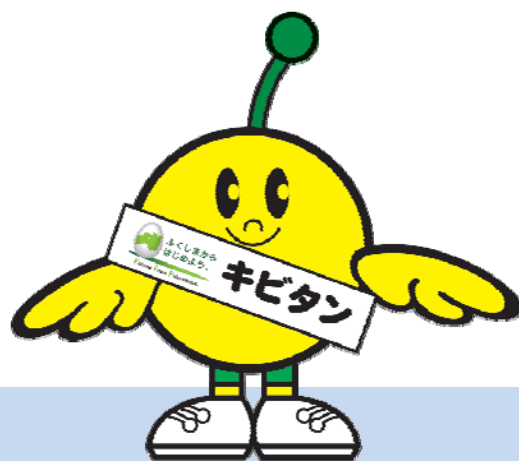


イノベーション・コースト構想推進会議 説明資料

2015年2月27日
福島県



福島県復興シンボルキャラクター
「ふくしまからはじめよう。キビタン」



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

【推進の方向性】 政府内に主要3分野検討会が設置されたことを機に、県としても体制整備を進めながら、地元広域自治体としてイノベーション・コースト構想の具体化の動きを加速させる。

国の体制

イノベーション・コースト構想推進会議

- 【委員】 関係省庁、県、市町村、有識者等
【会議】 福島県内で開催し、個別検討会の状況等、構想の進捗に係る情報共有

個別検討会

- 【委員】 関係省庁、有識者、県(部長)等
【会議】 東京都内で開催し、3つのプロジェクトに関するテクニカルな課題を整理

ロボット研究・
実証拠点整備等
に関する検討会
(H26.11.6設置)

国際産学連携
拠点に関する
検討会
(H26.11.6設置)

スマート・
エコパークに
関する検討会
(H26.11.12設置)

県の体制

新生ふくしま復興推進本部会議

- 【本部長】 知事
【本部員】 副知事、関係部局長

福島・国際研究産業都市構想にかかる
庁内プロジェクトチーム(H26.2.4設置)

新設 県・市町村検討会議

第1回：H26.11.28
第2回：H27. 1.21
第3回：H27. 2.19

- 【座長】 企画調整部長
【構成】 県：関係次長・課長、市町村：担当課長
※オブザーバー
ACF(福島大、会津大等)、関係省庁 など
【会議】 情報交換、意見集約、個別検討会で取り
上げられていないテーマの検討

構想関連個別検討体制～各部局～
《農林水産分野、エネルギー関連産業分野等》

提 案
・
要 望

エネルギー関連産業検討分科会

第1回：H26.12.25
第2回：H27. 1.22
第3回：H27. 2.18

- 10のプロジェクト（検討中）

1 避難地域・再生可能エネルギー復興支援プロジェクト

2 風力発電拠点形成プロジェクト（陸上・洋上）

3 小水力発電導入拡大プロジェクト

4 高効率石炭火力発電（IGCC）プロジェクト

5 天然ガス火力発電プロジェクト

6 天然ガスの地域利用促進プロジェクト

7 エネルギー貯蔵・効率的利用プロジェクト（スマートコミュニティ・水素）

8 地域循環型メタン発酵バイオマスプロジェクト

9 藻類バイオマスプロジェクト

10 浜通りのポテンシャルを生かした産業の集積

LNGサテライト基地




農林水産分野検討分科会

第1回：H26.12. 5
第2回：H27. 2.18

- 8のプロジェクト（検討中）

1 水稻超省力・大規模生産プロジェクト

2 畑作物大規模生産プロジェクト

3 環境制御型施設園芸構築プロジェクト

4 フラワー・コースト創造プロジェクト

5 阿武隈高地畜産業クラスタープロジェクト

6 作業支援プロジェクト

7 県産材の新たな需要創出プロジェクト

8 水産研究拠点整備プロジェクト

浜地域農業再生研究センター（イメージ）



CLT


- | スケジュールイメージ | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | ... |
|----------------|--|-----|----|----|----------|--------|----|----|----|----|-----|
| 新生ふくしま復興推進本部会議 | (全体調整を図りつつ、国・県の検討会の状況等を踏まえ、適時に提案・要望等を実施) | | | | 了承 | | | | | | |
| 県・市町村検討会議 | 月1回程度開催 | | | | 了承 | (継続開催) | | | | | |
| 分科会 | エネルギー関連産業検討分科会 | | | | 第一次とりまとめ | (継続開催) | | | | | |
| | 農林水産分野検討分科会 | | | | | (継続開催) | | | | | |

国に対する提案・要望

将来像有識者検討会提言案とりまとめ

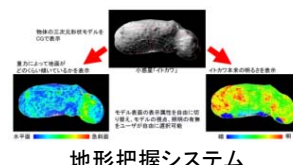
②8 国予算概算要求

ロボット関係

➤ チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業【10.5億円】

《企画調整部》【4.4億円】

- ロボット技術開発支援事業
 - ・ 会津大学のロボット技術開発支援
- ロボット導入事業
 - ・ 流通分野などへのロボット導入支援 など



《商工労働部》【4.3億円】

- 災害対応ロボット産業集積支援事業
- ロボット関連産業基盤強化事業
 - ・ 企業のロボット要素技術開発への支援など
- 被災地支援ロボット開発事業
 - ・ 自走式電気防獣柵除草ロボットを、ハイテクプラザ及び農業総合センターで研究開発
- ふくしまの未来を開くロボットフェア開催事業



《保健福祉部》【1.5億円】

- 介護支援ロボット・医療施設用ロボット導入モデル事業



《農林水産部》【3千万円】

- 農林水産業支援ロボット開発促進事業



再生可能エネルギー関係

➤ 再生可能エネルギー復興支援事業【18.4億円】

- ・ 避難解除区域等を対象とした再エネ発電設備や送電線等の導入を支援



➤ チャレンジふくしま再生可能エネルギー一次世代技術開発事業【8億円】

- ・ 県内企業等の技術の高度化を図るため、藻類バイオマスの生産など次世代の技術に関する研究開発等を推進



➤ ふくしまから はじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業【7千万円】

- ・ 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援を通じて、県内企業の技術高度化等を推進

➤ ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業（浮体式洋上風力発電実証研究促進事業）【1百万円】

- ・ 福島県沖での浮体式洋上風力発電実証研究について、地元関係者等との調整により円滑な事業実施を図る

農業関係

➤ 被災地域農業復興総合支援事業（再生加速化）【13億円】

- ・ 大熊町が実施する閉鎖型（人工光型）及び太陽光利用型植物工場の整備を支援

【ネットワーク構築】

- 廃炉・除染ロボット技術研究会（約110機関）を中心とした産学連携



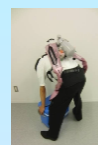
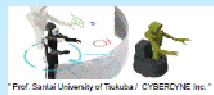
- 医療福祉機器研究会（約250機関）による産学連携

【県内企業等の技術力向上】

- ロボット関連産業基盤強化事業《商工労働部》 ※中小企業向け
- ロボット技術開発支援事業《企画調整部》 ※大学向け

【研究開発の推進】

- 災害対応ロボット産業集積事業（国費）《商工労働部》
- 農林水産業支援ロボット開発促進事業《農林水産部》
- 医療福祉機器等開発ファンド事業（国費）
- 国際的先端医療機器開発実証事業（国費）



【先進企業などとの販路開拓】

- 展示会・商談会
- ・コーディネーター設置
- ・廃炉カンパニー、プラントメーカーなどとの取引仲介

◎量産に向けた工場新增設・設備投資への支援、関連産業の集積（企業立地補助金、医療福祉機器実証・事業化支援事業、ものづくり補助金（国費））

普及・啓発
人材育成

ネットワーク
の形成

研究開発
技術支援

現場導入
支援

取引拡大
・量産支援

情報発信

【普及・啓発】

- ふくしまの未来を開くロボットフェア開催事業《商工労働部》 等によるロボットへの理解の全体的な促進

【人材育成】

- 産業人材育成に関する支援
- 福島大学、会津大学、工業系高校、テクノアカデミー、高専等との連携・協力



※研究開発から市場化まで「死の谷」

【現場への導入】

- 介護施設、病院、企業などへのロボットの導入の促進《企画調整部・保健福祉部》
- ※県内企業発ロボットの導入を促進
⇒ロボットの地産地消



地元ロボット関連産業の振興
+
ロボット活用による県民生活の質の向上

【情報収集・発信】

- 先進事例や得られた成果、推進状況の国内外への発信《企画調整部》



※赤字：チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業で実施する事業

結び付けて進化

イノベーション・コースト
構想の5つの柱

- ① 国際的な廃炉研究開発拠点
- ② ロボット研究・実証拠点
- ③ 国際産学連携拠点
- ④ 新たな産業集積
- ⑤ インフラ整備

「ふくしまロボットバレー」の形成

再生可能エネルギー復興支援事業

18.4億円

福島県企画調整部
エネルギー課
024-521-8417



5

事業の内容

事業の概要・目的

- 系統接続保留問題を踏まえ、国は本県向けの特別な対応分を予算措置。県はそのうち約92億円を避難解除区域等向け補助事業の財源として県基金に積み立て
 - 県は当該基金を財源として避難解除区域等を対象とした再エネ発電設備や送電線等の導入を支援
 - 東京電力が新福島変電所の改修費用を負担し、不使用送電線を再エネ接続に利用
 - 国、県、市町村、電気事業者等の協議会を設立し、売電益を活用した復興支援を進める
- 対象地域 避難解除区域等
■対象者 再エネ発電事業者(復興に寄与する取組必要)
■補助率
- | | | |
|----------|----------|------|
| ① 再エネ設備等 | 県内中小企業者等 | 2/10 |
| | (その他) | 1/10 |
| ② 送電線等 | | 2/3 |

補助制度(イメージ)

福島県

補助

再エネ発電
事業者

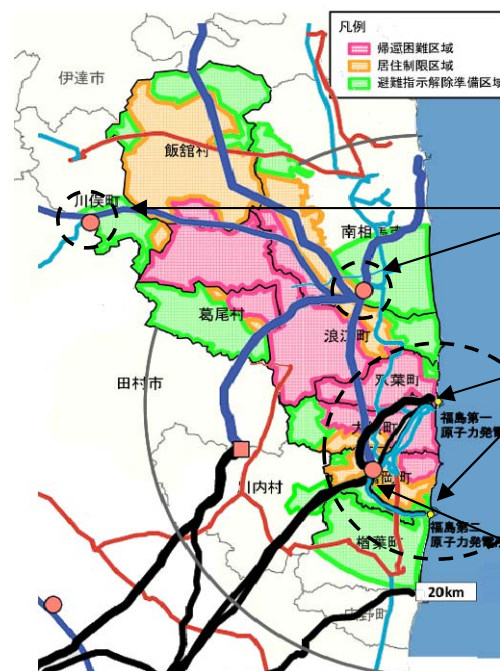
事業イメージ

【国】

緊急経済対策：
福島への特別な対応予算

【県】

県基金に積立(約92億円)
↓
「再エネ復興支援事業」
(18.4億円)
再エネ設備、送電線等の
導入を支援



○東北電力の送電用変電所の活用

○東電1F2F送電線の活用

[東電負担による取組]
・再エネ接続のための
新福島変電所の設備
増強(変電設備等)

接続保留措置に対する本県への特別な対応を活用した、
避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入推進

- 売電収入の一部を活用し復興支援
(例：まちづくり復興事業、農業再生事業等)
- 県内企業の参加を促し産業の足腰を強化 など